

2026 年 1 月 8 日

ベネズエラ: 資源ナショナリズムの夢は潰えたのか

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット 担任補佐 研究理事
小林良和

新年の幕開けとともに米国が 1 月 3 日に実行したベネズエラのマドゥーロ大統領の拘束と米国内への移送は、国際社会に大きな衝撃を与えた。電光石火で展開された軍事作戦は、特殊部隊による大統領夫妻の身柄確保にまで一気に進められ、そのあまりの大胆さは世界を驚愕させた。

マドゥーロ大統領に対しては、麻薬の密輸や武器の所持などの容疑がかけられ、現在ニューヨークの法廷での審理が行われているが、作戦後のトランプ大統領による記者会見での発言によると、今回の作戦の主な目的の一つが、ベネズエラにおける膨大な石油資源への米国企業のアクセスの確保にあるという。その意義や今後の原油市場、石油需給への影響などについては、既に多くの議論がなされているため、本稿では特に触れないが、仮に今回の米国の作戦の主眼が、トランプ大統領が主張するようにベネズエラ国内の石油資源の確保にあったとすれば、この出来事は国際石油市場の歴史において極めて重要な意味を持つ。

というのも、ベネズエラは数ある世界の産油国の中でも、国家による資源管理を徹底し、外国の関与や介入を排してきた「資源ナショナリズム」の象徴的な存在だからである。そのベネズエラに対し、資源へのアクセス確保を目的として他国、すなわち米国が軍事力を行使し、国家元首の拘束にまで踏み込んだ強い意思を示したとすれば、それは資源保有国が主張してきた自国内の資源に対する主権を根本から否定するものであり、資源ナショナリズムに対して強い抑止的なメッセージとなり得るからである。

そもそも資源ナショナリズムとは、資源保有国が、資源開発に対する外国企業のアクセスを制限することで資源開発による収益が国外に流出することを抑制し、その収益を国家主導で国内の経済発展のために用いようとする政策的思考のことを指す。具体的には、国内の資源関連資産の国有化の推進や外資系企業による資源開発活動に対する規制や課税の強化、場合によっては外資系企業の資産接收などといった措置が含まれる。したがって、資源ナショナリズムは、資源開発をめぐる資源国と消費国、国家主権とグローバルな多国籍企業との間の政治経済的な緊張関係を分析する上で重要な視座を提供する概念である。

ベネズエラは、国際石油市場において、産油国が資源ナショナリズムの夢を実現させる過程の中で、常に中心的な役割を果たしてきた。黎明期における国際石油市場では、垂直統合型の欧米石油メジャーが大きな存在感を有し、開発から生産、精製、流通の各部門で巨額の利益を上げていた。そうした外国石油会社優位の状況に対し、ベネズエラは 1948 年、世界の産油国に先駆けて、外国企業に利益の 50%を課税する「利益折半協定」を受け入れさせることに成功した。これは世界の産油国にとって非常に大きなブレークスルーであり、それ以降、中東など他の産油国もベネズエラにならない、自国で操業する外国石油企業との間で利益折半協定を締結していった。

ベネズエラはその後、1960 年にサウジアラビアやイラン、イラク、クウェートと共に石油輸出国機構(OPEC)を設立させ、これが今日においても国際石油市場に対し強い影響力を有していることは周知のとおりである。OPEC の創設にあたっては、とりわけ当時のベネズエラのアルフォンソ・ブーティガ・メンドーサ相が、サウジアラビアのタリク・フィサル・ビン・アブドゥル・ラザク石油資源相と共に主導的な役割を果たした。

その後、1990 年代に入ると、原油価格が低迷し石油輸出収入が減少したため、ベネズエラは一時期「La Apertura」と呼ばれる開放政策をとり、その政策の下、ExxonMobil や ConocoPhillips などの外国石油企業が同国の石油開発事業に相次いで参入した。しかし、1999 年にチャベス前大統領が就任すると、それまでの開放政策を 180 度転換させ、開放政策の下で参入した外資系企業による生産施設を次々に接収した。トランプ大統領が、「ベネズエラが米国の石油資産を盗んだ」と述べているのは、この時の接収のことを指していると考えられる。今回拘束されたマドゥーロ大統領も、基本的にはチャベス前大統領の系譜につながる政策スタンスをとってきており、ベネズエラの伝統的な資源ナショナリズムの継承者であるといえるかもしれない。

米国は、これまでもその「裏庭」である中南米諸国における反米政権への介入を行ってきた。今回のように自国の軍事力を用いて他国の国家元首を拘束した事例として 1990 年のパナマ侵攻との類似性が指摘されているが、資源ナショナリズムによる国内石油資産の接収への介入という意味では、中南米における事例ではないものの、1950 年代にイラン国内の外国石油企業の資産国有化を進めたモサデク政権に対して行われた転覆工作にも似ている。ただこの時は、米国は自国の軍事力を用いてはおらず、その意味においては、今回の拘束劇の方が米国によるはるかに強い意志が現れているといえる。

このように、ベネズエラはこれまで世界の資源国による資源ナショナリズムを先導してきたが、今回の拘束劇は、同国の資源ナショナリズムの行方にいかなる影響を及ぼすのだろうか。暫定大統領に就任したロドリゲス氏は、今後米国と協力していく方針を示しているが、ベネズエラにおける資源ナショナリズム的な考え方や政策姿勢は同国に根強く残り続け、今後再び同国に現れる可能性は残っていると考える。それは、同国の資源ナショナリズムが、特定の政治指導者の理念や姿勢にとどまるものではなく、同国における長年にわたる石油産業の歴史を通じて形成されてきた構造的な考え方であり、短期間で変化する性質のものではないと考えられるためである。

また、ベネズエラは石油輸出に大きく依存した経済構造を有しており、国家運営にはその輸出収入に頼らざるを得ない状況が続く。したがって、自国の石油資源から得られる収入を最大化したいというインセンティブは、今後も同国の政府に常に存在し続けるだろう。

米国は当面、ベネズエラの国家運営に関与していく方針を明らかにしている。しかし、長期にわたり同国への関与を継続することは現実的には想定しにくく、いずれはその政権運営がベネズエラの政治家に委ねられる局面が訪れることが予想される。そのような状況下では、かつてのチャベス大統領のような反米国や反外国石油会社を掲げる政治指導者が再び国民の支持を受けて政権の座に就く可能性も否定できない。

現在、ベネズエラの資源ナショナリズムは後退したかにみえるものの、その根底にある要因は今後も存続し続けると考えられ、同国が将来再び資源ナショナリズムのけん引役として国際石油市場に登場する可能性は依然として残っている。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp